

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成28年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、インターネットにより公表するために作成したものです。



SMBC日興証券

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	7
10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	7
11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
13. 加入する投資者保護基金の名称	8
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	8
II 業務の状況に関する事項	9
1. 当事業年度の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	11
III 財産の状況に関する事項	14
1. 経理の状況	14
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	25
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	26
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	26
5. 会計監査人等による監査の状況	27
IV 管理の状況に関する事項	28
1. 内部管理の状況の概要	28
2. 分別管理等の状況	33
V 当社及びその子法人等の概況に関する事項	36
1. 特別金融商品取引業者の商号	36
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号)	36
3. 特別金融商品取引業者の届出日	36
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	36
5. 子法人等に関する事項	37
VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項	38
1. 当連結会計年度の業務の概要	38
2. 業務の状況を示す指標	39
VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	40
1. 経理の状況	40
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	57
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	57
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	58
5. 経営の健全性の状況	58

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SMB C日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は平成21年6月15日、旧・日興コーディアル証券株式会社（平成13年3月日興証券分割準備株式会社として設立）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
平成21年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）及び旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
平成23年4月	SMB C日興証券株式会社に社名変更

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）ならびに旧・日興シティグループ証券株式会社のグローバルバンキング事業及びキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

4. 株主の状況

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友銀行	200,001 株	100.00 %

5. 役員の氏名

平成28年6月27日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	久保 哲也	有	常勤
取締役社長	清水 喜彦	有	常勤
取締役副社長	岩木川 雅司	有	常勤
専務取締役	三島 裕史	無	常勤
専務取締役	岩見 博之	無	常勤
常務取締役	豊田 大明	無	常勤
常務取締役	井上 明	無	常勤
常務取締役	小野 種紀	無	常勤
取締役	古荘 真義	無	常勤
取締役	川原 裕二	無	常勤
取締役	車谷 暢昭	無	非常勤
取締役	加藤 秀樹	無	非常勤
取締役	谷津 朋美	無	非常勤
常任監査役	吉原 雅己	—	常勤
監査役	三浦 文吾	—	非常勤
常任監査役	石田 久也	—	常勤
監査役	佐藤 真良	—	非常勤

(注1) 取締役加藤秀樹及び谷津朋美の2氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

(注2) 監査役石田久也及び佐藤真良の2氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成28年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
堤 也夫樹	コンプライアンス統括部長	山本 卓	商品・法人コンプライアンス部長
鎌塚 正人	法務部長	藤川 博康	部店コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

平成28年4月1日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
佐々木 知信	投資顧問事業部長	藤野 達志	投資顧問事業部 運用業務課 スタッフ
五十嵐 純子	投資顧問事業部 副部長	山内 隆光	投資顧問事業部 スタッフ
中野 直人	投資顧問事業部 運用課長	山上 晋	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
園部 拓弥	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	山邊 保隆	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
岩田 寿美代	投資顧問事業部 運用課 スタッフ		

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店および営業所

平成28年7月19日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		厚 木 支 店	〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	小 田 原 〃	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-25
銀 座 支 店	〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3	(北海道・東北)	
八 重 洲 〃	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-7-20	旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12
大 手 町 〃	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	札 幌 〃	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1
虎 ノ 門 〃	〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-15	青 森 〃	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4
赤 坂 〃	〒107-0052 東京都港区赤坂2-5-4	盛 岡 〃	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
蒲 田 〃	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-15-1	秋 田 〃	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4
五 反 田 〃	〒141-0022 東京都品川区東五反田2-2-3	仙 台 〃	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
渋 谷 〃	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-20-12	山 形 〃	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29
自由が丘 〃	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-21	福 島 〃	〒960-8041 福島県福島市大町4-4
鳥 山 〃	〒157-0062 東京都世田谷区南鳥山4-12-8	(中 部)	
下 北 沢 〃	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-5	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4
玉 川 〃	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	静 岡 〃	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
新 宿 〃	〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6	浜 松 〃	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町124
市 ヶ 谷 〃	〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15	豊 橋 〃	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
中 野 〃	〒164-0001 東京都中野区中野3-34-27	岡 崎 〃	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
吉 祥 寺 〃	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	名 古 屋 〃	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
浜 田 山 〃	〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-30-6	名 古 屋 駅 前 〃	〒451-6021 愛知県名古屋市中区牛島町6-1
調 布 〃	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	岐 阜 〃	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
小 金 井 〃	〒184-0004 東京都小金井市本町1-18-10	四 日 市 〃	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
立 川 〃	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	(甲信越・北陸)	
八 王 子 〃	〒192-0083 東京都八王子市旭町10-2	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
町 田 〃	〒194-0021 東京都町田市市中町1-2-4	長 野 〃	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
池 袋 〃	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-20-8	松 本 〃	〒390-0815 長野県松本市深志1-2-11
池袋西口 〃	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-21-7	甲 府 〃	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-29-6
赤 羽 〃	〒115-0045 東京都北区赤羽2-16-4	富 山 〃	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
上 野 〃	〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10	高 岡 〃	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
錦 糸 町 〃	〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-2-1	金 沢 〃	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
北 千 住 〃	〒120-0034 東京都足立区千住2-61	福 井 〃	〒910-0005 福井県福井市大手3-6-1
大 泉 〃	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	(関 西)	
(関 東)		大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
宇 都 宮 支 店	〒320-0034 栃木県宇都宮市泉町6-20	京 都 〃	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
足 利 〃	〒326-0821 栃木県足利市南町4254-1	大 阪 〃	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
高 崎 〃	〒370-0849 群馬県高崎市八島町70	梅 田 〃	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1
水 戸 〃	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	京 橋 〃	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-20
浦 和 〃	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	御 堂 筋 本 町 〃	〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町4-1-3
大 宮 〃	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	千 里 中 央 〃	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
川 越 〃	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	守 口 〃	〒570-0038 大阪府守口市河原町10-5
所 沢 〃	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14	難 波 〃	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-4
松 戸 〃	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	なんばパークス 〃	〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70
柏 〃	〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-27	東 大 阪 〃	〒577-0056 大阪府東大阪市長堂3-4-24
津 田 沼 〃	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3	阿 倍 野 〃	〒545-6024 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
船 橋 〃	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-27-25	天 王 寺 〃	〒543-0056 大阪府大阪市天王寺区堀越町13-18
本 八 幡 〃	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	堺 〃	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
千 葉 〃	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1	枚 方 〃	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
川 崎 〃	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2	高 槻 〃	〒569-1123 大阪府高槻市芥川町1-7-26
新百合ヶ丘 〃	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	和 歌 山 〃	〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁24
横 浜 〃	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	奈 良 〃	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5
溝 ノ 口 〃	〒213-0011 神奈川県川崎市高津区久本3-2-3	学 園 前 〃	〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5
戸 塚 〃	〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1	西 宮 〃	〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-1-10
上大岡 〃	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3	尼 崎 〃	〒661-0976 兵庫県尼崎市潮江1-2-6
青 葉 台 〃	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20	芦 屋 〃	〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町2-1-105
藤 沢 〃	〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢3-12	神 戸 〃	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
鎌 倉 〃	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16		

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
三 宮 支 店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1	(九州・沖縄)	
明 石 〃	〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-4	北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11
姫 路 〃	〒670-0913 兵庫県姫路市西駅前町73	福 岡 〃	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-14-4
(中 国)		佐 賀 〃	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33	長 崎 〃	〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-1
福 山 〃	〒720-0063 広島県福山市元町6-11	大 分 〃	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
広 島 〃	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27	宮 崎 〃	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38
米 子 〃	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253	熊 本 〃	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-1
(四 国)		鹿 児 島 〃	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6	那 覇 〃	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7
徳 島 〃	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11		
松 山 〃	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4		
高 知 〃	〒780-0834 高知県高知市堺町1-19		

(2) 分室および法人部

平成28年7月19日現在

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
本店小網町分室	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2	IFA大阪オフィス	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20
本店新川5号館分室	〒104-8271 東京都中央区新川1-28-23	IFA横浜オフィス	〒220-8129 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
本店木場分室	〒135-8532 東京都江東区木場1-5-55	IFA名古屋オフィス	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-26-8
本店新丸の内ビルディング分室	〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1	横浜支店分室	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
本店門前仲町分室	〒135-0044 東京都江東区越中島1-2-1	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7
本店SMB C分室	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2	芦屋支店分室	〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町1-29
沖縄コンタクトセンター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12		

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・銀行代理業

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・特定第一種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・特定第二種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置又は、FINMACを利用する措置
- ・特定投資助言・代理業務 金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ・特定投資運用業務 金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社が行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人金融先物取引業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会（金融商品取引業協会）
- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
（認定投資者保護団体及び第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 株式会社東京証券取引所
- ・ 株式会社大阪取引所
- ・ 株式会社名古屋証券取引所
- ・ 証券会員制法人札幌証券取引所
- ・ 証券会員制法人福岡証券取引所
- ・ 株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業、不動産信託受益権等売買等業務及び特定有価証券等管理行為を行っております。

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

〈市況環境〉

当期の株式市場は波乱含みの展開が続きました。2015年3月にECBが（事前予想を上回る内容の）金融緩和策を導入し、世界の株式市場がリスクオンに傾いた流れを引き継ぎ、期初の株式市場は緩やかな上昇が続きました。株価上昇の背景として、公的・準公的年金による日本株ウェート引き上げの影響も多数指摘されました。しかし、8月に中国が人民元切り下げを公表したことを契機に、中国景気の悪化が想定よりも深刻であるとの見方が広がり、株式市場は急落に転じました。この間、7月にギリシャがEUの財政緊縮策を巡る国民投票を実施したことも、混乱に拍車をかける結果となりました。その後10月以降は、中国政府の政策対応が徐々に出揃ってきた点、経済統計の悪化に一定の歯止めがかかってきた点を背景に、株式市場は年末にかけて値を戻す展開となりました。しかし、2016年に入ってから原油価格が一段と下落し始めたことに加え、世界景気の下支え役を演じてきた米国景気にも陰りが見え始め、株式市場は再び急落に転じました。また、日本銀行が1月29日にマイナス金利を導入したものの、為替の円高を抑制するには至らなかったことが、日本株が主要国をアンダーパフォームする主因となりました。以上の結果、当期末の日経平均は、前期末比2,448円安の16,758円で取引を終えました。

当期の債券市場では、期初に0.395%だった長期金利が、ECBのソブリンQE導入後低下を続ける欧州債金利や日銀の緩和的な政策の継続を背景に、4月末には0.300%を割り込みました。しかし、GW後に欧州債金利がそれまでの急低下の反動から急騰。加えてギリシャ債務問題の進展観測などからグローバルにリスクオンに転じ、またFedによる6月の利上げ織り込みから米長期金利も今期のピークをつけると、国内長期金利もそれに付随して上昇して6月11日には当期最高の0.545%を記録しました。米利上げ観測はドル高をもたらして新興国不安と原油をはじめとした商品価格の下落圧力となり、結局6月の米利上げは見送られ、国内長期金利は再び低下を開始。8月には中国による人民元レートの切り下げを機に先進国株も急落し、グローバルにリスクオフモードとなる中で米利上げは9月に再度見送られ、円高・株安の流れの中で国内でも追加緩和期待が燻り続け長期金利は低下基調を辿りました。10～12月にかけて長期金利は概ね0.3%を下限として低位で安定して推移していましたが、日銀による12月のQQE補完措置導入、1月の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入決定によってレンジを下抜け、幅広い年限で金利が急激に低下しました。プラス利回りの債券への需要が強まったことで長期金利も2月9日には史上初のマイナス圏に沈み、3月18日には当期最低の▲0.135%をつけました。その後▲0.035%で当期を終え、残存11年までの金利がマイナス化しました。

〈事業の経過〉

当事業年度の営業収益は2,979億円（前年同期比10.4%減）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は2,820億円（同11.4%減）となりました。また、販売費・一般管理費は2,350億円（同2.5%増）となりました。その結果、営業利益は469億円（同47.3%減）、営業外損益項目を加減した経常利益は483億円（同48.2%減）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は331億円（同47.1%減）となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,583億円（同4.5%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は361億円（同0.4%増）となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前年同期比15.7%増の3兆830億円となり、株式委託手数料は324億円（同3.4%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は340億円（同3.8%増）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で175億円、債券に係る手数料で162億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は381億円（同28.7%減）となりました。投資信託に係る手数料は353億円（同31.3%減）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は500億円（同14.7%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料で276億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,112億円（同20.7%減）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で102億円、債券・その他のトレーディング損益で1,009億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益283億円（同7.2%増）から金融費用159億円（同11.7%増）を差し引いた金融収支は、124億円（同1.8%増）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,350億円（同2.5%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,007億円、事務費で507億円、取引関係費で418億円、不動産関係費で191億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、関係会社株式売却益48億円を計上しました。

特別損失は、51億円となりました。主な内訳は、子会社清算関連損失が43億円、金融商品取引責任準備金繰入が3億円、減損損失が2億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は99億円、法人税等調整額は50億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	200千株	200千株	200千株
営業収益	333,430	332,615	297,929
（受入手数料）	184,069	165,908	158,380
（（委託手数料））	43,948	36,050	36,198
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	34,548	32,740	34,000
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	64,921	53,530	38,175
（（その他の受入手数料））	40,651	43,587	50,005
（トレーディング損益）	126,854	140,272	111,223
（（株券等））	11,445	7,384	10,278
（（債券等））	108,283	140,416	65,424
（（その他））	7,126	△7,528	35,520
純営業収益	318,570	318,365	282,010
経常利益	97,188	93,278	48,313
当期純利益	61,463	62,557	33,117

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
自 己	6,547,023	9,053,692	8,859,574
委 託	19,485,510	21,156,502	24,947,688
計	26,032,533	30,210,194	33,807,263

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成26年3月期	株券	株数	343,444	391,754			37	
		金額	480,141	543,064		2,999		35,052
	国債証券				442,224			
	地方債証券	1,024,231			1,023,785			
	特殊債券	596,186			475,020			
	社債券	4,501,863	364,100		1,682,948	786,973	1,435,457	
	受益証券				9,199,166		64,768	
	その他	79,577					85,003	
合 計	6,681,998	907,164		12,826,143	786,973	1,620,282		
平成27年3月期	株券	株数	164,745	186,544			27	
		金額	446,831	438,174				88,120
	国債証券				400,393			
	地方債証券	1,030,925			1,029,750			
	特殊債券	598,826			511,060			
	社債券	6,024,830	298,300		1,833,979	645,022	1,457,661	
	受益証券				8,310,510		224,294	
	その他	74,000					81,419	
合 計	8,175,414	736,474		12,085,693	645,022	1,851,497		
平成28年3月期	株券	株数	183,634	198,567			19	
		金額	482,535	488,240				61,902
	国債証券				580,831			
	地方債証券	1,040,628			1,040,185			
	特殊債券	495,976			451,210			
	社債券	5,396,038	299,800		1,631,317	355,299	1,631,854	
	受益証券				8,336,001		283,142	
	その他	163,000					174,140	
合 計	7,578,177	788,040		12,039,544	355,299	2,151,039		

(3) その他業務の状況

生命保険募集業務及び損害保険代理店業務

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
保険募集業務に係る手数料	724	2,396	4,148

当社が行っております上記以外のその他業務の内容については、7ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
基本的項目 (A)		561,705	623,571	656,689
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	12,799	24,389	13,811
	金融商品取引責任準備金等	402	755	1,129
	一般貸倒引当金	11	2	2
	短期劣後債務	80,000	80,000	-
	計 (B)	93,212	105,146	14,942
控除資産 (C)		143,744	139,237	162,350
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		511,173	589,480	509,281
リスク相当額	市場リスク相当額	36,065	44,905	43,886
	取引先リスク相当額	14,816	21,783	22,948
	基礎的リスク相当額	55,085	56,535	61,780
	計 (E)	105,966	123,223	128,614
自己資本規制比率(D)/(E)×100		482.3%	478.3%	395.9%

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
使 用 人	8,403	8,886	9,167
(うち外務員)	(7,231)	(7,754)	(8,107)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)		平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流動資産		9,033,383		10,138,870
現金・預金		837,234		667,574
預託金		322,457		308,132
トレーディング商品	※1	3,079,619	※1	3,673,124
商品有価証券等		2,830,697		3,111,007
デリバティブ取引		248,922		562,117
約定見返勘定		310,143		80,138
信用取引資産		72,072		75,113
信用取引貸付金		68,518		72,285
信用取引借証券担保金		3,554		2,827
有価証券担保貸付金		4,165,399		5,007,451
借入有価証券担保金		4,155,784		5,000,521
現先取引貸付金		9,615		6,930
短期差入保証金		133,394		232,291
短期貸付金		35,470		39,355
前払費用		3,705		4,064
未収収益		19,113		15,121
繰延税金資産		10,074		6,405
その他		44,699		30,099
貸倒引当金		△2		△2
固定資産		198,429		207,358
有形固定資産	※3	6,957	※3	6,662
建物		4,999		4,650
器具・備品		1,255		1,198
土地		17		0
リース資産		684		813
無形固定資産		28,232		24,710
のれん		9,190		8,556
商標権		16,675		12,969
ソフトウェア		1,592		2,279
その他		773		905
投資その他の資産		163,239		175,984
投資有価証券		75,721		60,678
関係会社株式		57,617		94,372
出資金		9		9
長期貸付金		13,511		4,938
長期差入保証金		14,898		15,004
長期前払費用		222		852
その他		5,421		2,111
貸倒引当金		△4,163		△1,983
資産合計		9,231,812		10,346,228

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	8,045,905	9,046,716
トレーディング商品	2,324,390	2,464,579
商品有価証券等	2,059,778	1,907,003
デリバティブ取引	264,612	557,575
信用取引負債	9,255	8,098
信用取引借入金	※1 177	※1 390
信用取引貸証券受入金	9,078	7,708
有価証券担保借入金	3,336,289	5,104,859
有価証券貸借取引受入金	2,679,843	3,865,744
現先取引借入金	656,445	1,239,114
預り金	228,155	231,438
受入保証金	61,535	86,738
短期借入金	※1 1,398,900	※1 690,500
1年内返済予定の長期借入金	80,000	—
コマーシャル・ペーパー	520,700	367,000
1年内償還予定の社債	25,823	54,546
1年内リース債務	233	328
未払金	5,937	4,494
未払費用	14,399	11,836
未払法人税等	10,870	1,341
賞与引当金	27,930	20,300
資産除去債務	49	73
その他	1,436	580
固定負債	537,190	627,881
社債	400,614	494,099
長期借入金	123,500	124,100
長期リース債務	508	544
退職給付引当金	1,843	2,227
繰延税金負債	8,284	4,476
資産除去債務	1,967	2,011
その他	471	422
特別法上の準備金	755	1,129
金融商品取引責任準備金	755	1,129
負債合計	8,583,851	9,675,727
(純 資 産 の 部)		
株主資本	623,571	656,689
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,395	378,395
その他資本剰余金	378,395	378,395
利益剰余金	235,176	268,294
その他利益剰余金	235,176	268,294
繰越利益剰余金	235,176	268,294
評価・換算差額等	24,389	13,811
その他有価証券評価差額金	24,389	13,811
純資産合計	647,960	670,500
負債・純資産合計	9,231,812	10,346,228

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期	平成28年3月期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	332,615	297,929
受入手数料	165,908	158,380
トレーディング損益	140,272	111,223
金融収益	26,433	28,324
金融費用	14,249	15,918
純営業収益	318,365	282,010
販売費・一般管理費	229,191	235,029
取引関係費	38,577	41,853
人件費	106,352	100,713
不動産関係費	18,240	19,145
事務費	45,074	50,706
減価償却費	6,445	6,655
租税公課	2,625	2,975
その他	11,875	12,979
営業利益	89,174	46,981
営業外収益	4,558	1,898
営業外費用	454	566
経常利益	93,278	48,313
特別利益	3	4,869
関係会社株式売却益	—	4,869
その他	3	—
特別損失	887	5,106
減損損失	136	235
関係会社株式売却損	67	—
投資有価証券等評価損	11	126
関係会社株式評価損	264	—
子会社清算関連損失	—	4,370
金融商品取引責任準備金繰入	353	374
その他	54	—
税引前当期純利益	92,393	48,077
法人税、住民税及び事業税	21,177	9,925
法人税等調整額	8,659	5,034
当期純利益	62,557	33,117

(3) 株主資本等変動計算書

平成27年3月期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,000	378,395	173,310	561,705	12,799	574,505
会計方針の変更による累積的影響額			△691	△691		△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	378,395	172,619	561,014	12,799	573,813
当期変動額						
当期純利益			62,557	62,557		62,557
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					11,589	11,589
当期変動額合計	—	—	62,557	62,557	11,589	74,147
当期末残高	10,000	378,395	235,176	623,571	24,389	647,960

平成28年3月期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,000	378,395	235,176	623,571	24,389	647,960
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	378,395	235,176	623,571	24,389	647,960
当期変動額						
当期純利益			33,117	33,117		33,117
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					△10,577	△10,577
当期変動額合計	—	—	33,117	33,117	△10,577	22,539
当期末残高	10,000	378,395	268,294	656,689	13,811	670,500

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

② 時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、商標権及びのれんについては20年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5第1項および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
トレーディング商品	322,645百万円	279,843百万円

(注) 1. 資産の額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前事業年度106,180百万円、当事業年度101,171百万円を差し入れております。

(2) 担保資産の対象となる債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200,000百万円	150,000百万円

2 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	9,558百万円	7,808百万円
信用取引借入金の本担保証券	172	373
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,674,719	3,855,653
現先取引で売却した有価証券	655,860	1,239,695

(注) 担保に供している有価証券(上記「1 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引借証券	3,492百万円	2,757百万円
信用取引貸付金の本担保証券	65,558	64,591
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,260,462	5,161,182
現先取引で買い付けた有価証券	10,391	7,469
その他担保として受け入れた有価証券	117,130	95,724

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,185百万円	16,859百万円

4 保証債務の内容及び金額

前事業年度 (平成27年3月31日)			当事業年度 (平成28年3月31日)		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	7,111百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金	当社従業員	5,803百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	3,057百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証	SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	2,919百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	47,917百万円	54,425百万円
長期金銭債権	9,259	367
短期金銭債務	419,744	1,223,748

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,768百万円	6,833百万円
営業費用	54,920	64,810
営業取引以外の取引による取引高	3,160	2,842

(株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
普通株式	200,001株	200,001株

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であります。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により繰延税金負債の純額が49百万円減少し、その他有価証券評価差額金は259百万円増加し、法人税等調整額は309百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,239,788円56銭	3,352,487円81銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	647,960	670,500
普通株式に係る純資産の部(百万円)	647,960	670,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	200	200

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益	312,787円29銭	165,588円67銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	62,557	33,117
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,557	33,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	200	200

(重要な後発事象)

当社とSMB Cフレンド証券株式会社の合併に関する基本合意書の締結

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、関係当局への届出、許認可等の取得を前提とした、当社とSMB Cフレンド証券株式会社(取締役社長: 團野 耕一、以下「SMB Cフレンド」)の合併(以下「本件合併」)について方針決定し、その具体的な検討・協議に向けて、基本合意書を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

1. 本件合併の要旨

(1) 合併の日程

本件基本合意書の承認取締役会	平成28年5月12日
本件基本合意書の締結	平成28年5月12日
合併契約の締結	平成28年度上期中(予定)
本件合併の効力発生日	平成30年1月(予定)

(2) 合併の方式

当社を存続会社、SMB Cフレンドを消滅会社とする合併を予定しております。

(3) 合併会社の概要（予定）

商号 SMB C日興証券株式会社
 英文名：SMBC Nikko Securities Inc.
本社所在地 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 （現当社の本社所在地）
事業内容 金融商品取引業

(4) 合併に向けた体制

本件合併に向けた準備作業を円滑に推進するために、「統合準備委員会」を設置いたします。フロント業務、企画、人事、事務、システム、リスク管理、コンプライアンス等の個別の合併作業については、統合準備委員会の下に分科会を設置し推進いたします。

2. 今後の見通し

具体的な業績に与える影響については、未確定であります。なお、本件合併に先立ち、平成28年10月を目処に、当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（取締役社長：宮田 孝一）の100%直接出資子会社となる予定であります。

3. SMB Cフレンドの概要

（平成28年3月末現在）

(1) 商号	SMB Cフレンド証券株式会社
(2) 本社所在地	東京都中央区日本橋兜町7番12号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 團野 耕一
(4) 事業内容	金融商品取引業
(5) 設立年月日	昭和23年3月2日
(6) 決算期	3月
(7) 総資産（連結）	306,558百万円
(8) 純資産（連結）	221,353百万円
(9) 従業員数	1,890名
(10) 店舗数	61店舗（58支店、3サテライト）

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	平成27年3月期末	平成28年3月期末
日本銀行	200,000	150,000
株式会社三井住友銀行	80,000	—
その他	1,198,900	540,500
計	1,478,900	690,500

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	平成27年3月期末	平成28年3月期末
その他	123,500	124,100
計	123,500	124,100

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	平成27年3月期末	平成28年3月期末
日本証券金融株式会社	177	390
計	177	390

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期末			平成28年3月期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	31,551	64,149	32,598	27,085	46,295	19,209
株式	31,551	64,149	32,598	27,085	46,295	19,209
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	4,614	4,092	△522
株式	—	—	—	4,614	4,092	△522
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	31,551	64,149	32,598	31,700	50,387	18,687

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期末	平成28年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	57,617	94,372
その他有価証券	11,572	10,290
非上場株式	10,852	9,576
組合出資金	718	713
その他	0	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

(平成27年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(平成28年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

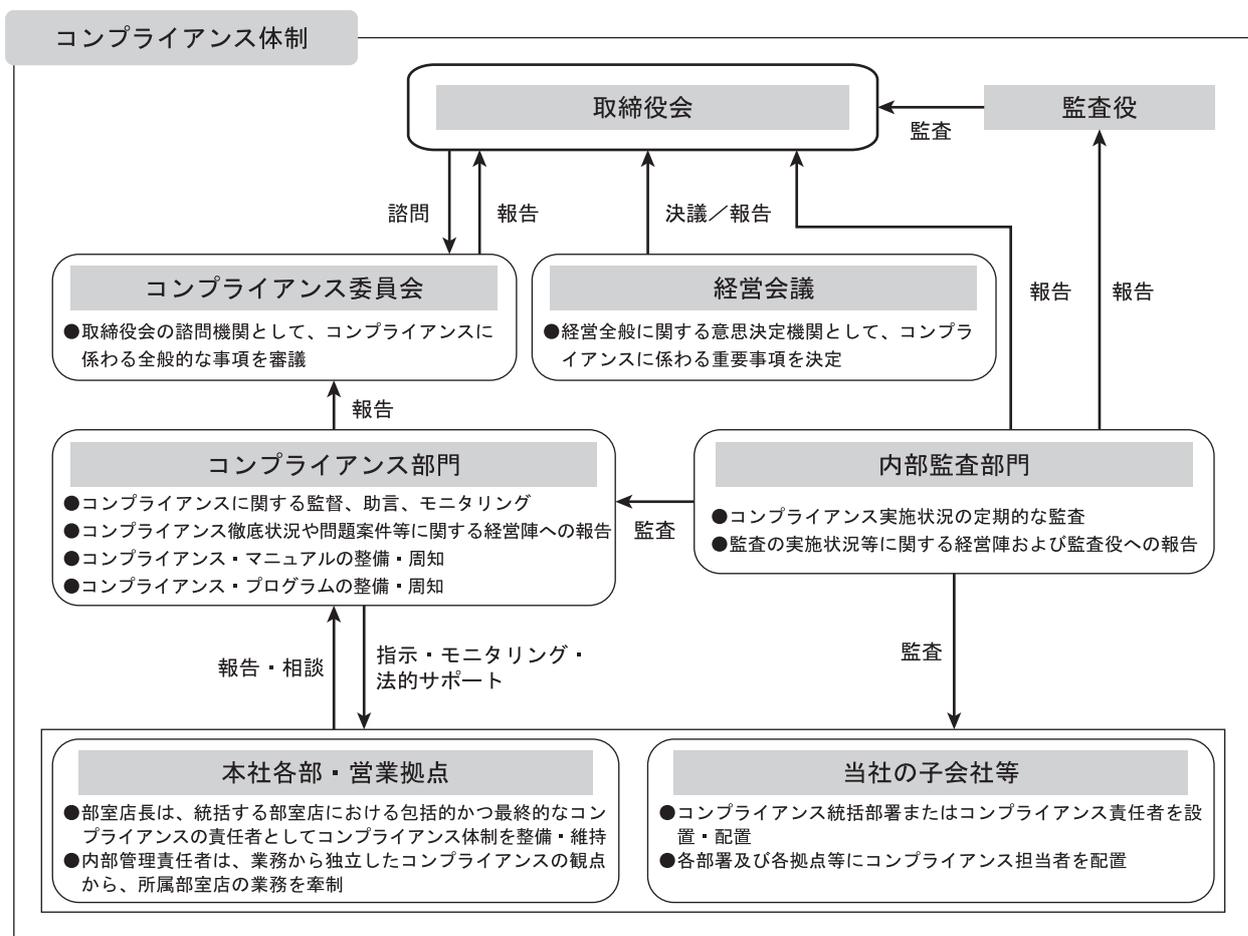
① コンプライアンスへの取り組み

当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各店舗が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各店舗に対する監督・監視や、各店舗のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等及び行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者などの配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

社内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会（取締役会の諮問機関）を設置しています。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	・当社の組織・機能、及び当社の子会社等に対する内部監査等の実施全般に関する業務
コンプライアンス統括部	・当社及び当社の子会社（海外拠点を含む）の業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督の総括に関する業務 ・当社の子会社等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務 ・反社会的勢力との関係遮断及び保安対策の総括に関する業務
部店コンプライアンス部	・営業部門の部室店におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務
商品・法人コンプライアンス部	・商品部門・法人部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務 ・商品性確認及び商品説明等に係る審査・監督に関する業務 ・クロスボーダー関連の商品及び取引に係るコンプライアンス態勢の整備・維持および法令遵守状況の監督に関する業務
売買管理部	・株式売買等の取引の監視・審査に関する業務 ・法人関係情報の管理に関する業務
法務部	・当社及び当社の子会社等の法務の総括及びリーガルリスクの管理全般に関する業務
C S 推進部	・お客様からの苦情及び要望等に基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 ・苦情対応体制の構築に関する業務 ・C S 調査の実施・分析及びC S 向上の推進に関する業務

(2) リスク管理体制について

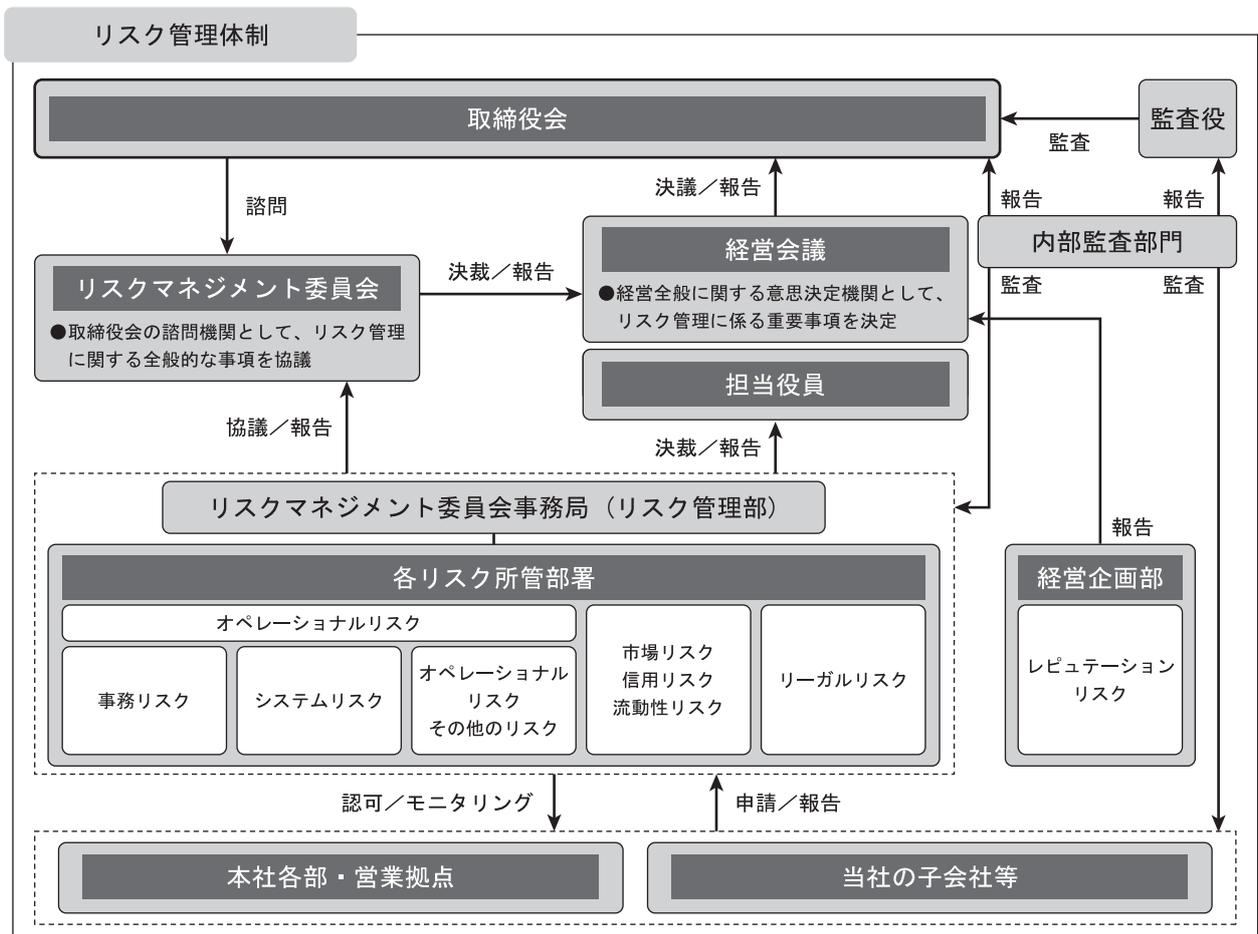
① リスク管理への取り組み

今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスクやシステムリスク等を含むオペレーショナルリスク、リーガルリスク、レピュテーションリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでいます。

② 当社のリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または経営会議にて決定します。また取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理に関する全般的方針及び具体的方針の策定、見直しを行うとともに、各リスク管理所管部署よりリスク管理に係る運営状況について報告を受ける体制となっています。

当社のリスク管理体制は、下図に示すとおりであり、主要リスクの具体的な管理方法については次ページをご覧ください。



(イ) 総合的なリスク管理

当社では、リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いて総合的なリスク管理を行い、リスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築しています。

リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出し、その合計額を当社の自己資本額対比で許容可能な割合に収まるよう制御しています。リスク資本は、月次（2016年4月1日基準より日次）でリスク資本枠の遵守状況を管理し、経営会議構成員若しくはリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っています。

(ロ) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々なリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価格が変動することにより損失が発生するリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失が発生するリスク、及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量、市場VaR（バリュー・アット・リスク）、及び損失額の上限を設定、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、経営会議構成員若しくはリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っています。

(ハ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先等の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少または消失し、損失を被るリスクです。

当社では、当社全体の信用リスク量及び信用VaRの上限を設定すると共に、取引先毎に社内格付及び与信枠を付与し、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしています。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しています。当社全体の信用リスク管理状況は日次または定期的に、経営会議構成員若しくはリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っています。

(ニ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況を経営会議構成員若しくはリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っています。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しています。

(ホ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、及び自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスク及びその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、及び社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的に経営会議構成員若しくはリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託等の状況

(単位：百万円)

項目	平成27年3月期末	平成28年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	281,665	259,461
期末日現在の顧客分別金信託額	299,886	281,511
期末日現在の顧客分別金必要額	224,853	244,086

② 有価証券の分別管理等の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	23,089,484 千株	181,517 千株	23,450,603 千株	203,267 千株
債 券	額面金額	9,365,865 百万円	4,994,755 百万円	9,680,526 百万円	5,252,499 百万円
受益証券	口 数	6,468,629 百万口	1,192,498 百万口	6,173,099 百万口	1,395,237 百万口
新株予約権証券	数 量	33 千個	51 千個	0 千個	4,583 千個
受益証券発行信託	額面金額	5,715 百万円	— 百万円	8,109 百万円	— 百万円

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成27年3月期末	平成28年3月期末
		数 量	数 量
株 券	株 数	94,419 千株	110,267 千株
債 券	額面金額	84 百万円	227 百万円
受益証券	口 数	8,167 百万口	10,077 百万口
受益証券発行信託	額面金額	211 百万円	447 百万円

(ハ) 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券

有価証券の種類		平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	29,338 千株	— 千株	27,244 千株	— 千株
債 券	額面金額	56,980 百万円	44,735 百万円	86,384 百万円	33,457 百万円
受益証券	口 数	25,789 百万口	— 百万口	27,568 百万口	— 百万口
受益証券発行信託	額面金額	— 百万円	— 百万円	44 百万円	— 百万円

(二) 管理等の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理及び照合方法	定期照合	
保護預り等有価証券	単純保管	第三者機関金庫	非上場株券(注)1	銘柄毎顧客毎に区分し、第三者機関金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と第三者機関における残高とを照合しております。	月次
	混蔵保管	自社金庫	債券(注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫(関係会社金庫(注)3)で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該金庫の証券とを照合しております。	四半期
		株式会社 証券保管 振替機構	国内上場外国証券	証券保管振替機構(以下「機構」という)において混蔵して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、外国株券等振替口座簿と機構における自社残高とを自動照合しております。	日次
		海外保管機関	外国証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	月次
	振替決済	日本銀行	振替国債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、振替口座簿と振替機関における自社残高とを自動照合しております。	日次
		株式会社 証券保管 振替機構	上場株式		
			振替社債		
			転換社債券(注)4		
			振替投信(注)5		
		受益証券発行信託			
共有	累積投資商品、ミニ株	有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理・照合しております。			
受入保証金代用有価証券(注)6 保証金充当有価証券(注)7			有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理・照合しております。		

- (注) 1. 数量は僅少ですが、一部混蔵保管があります。
 2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。
 3. 当社が100%株式を保有し証券取引関連の事務を委託している会社の金庫において保管しております。
 4. 国内転換社債型新株予約権付社債券。(平成14年4月1日施行の商法改正前の商法における転換社債券を含む。)
 5. 上場振替投信を含みます。
 6. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。
 7. 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券が該当します。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	平成27年3月期末	平成28年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	483	1,966
期末日現在の顧客分別金信託額	4,800	5,400
期末日現在の顧客分別金必要額	594	2,336

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成27年3月期末残高	平成28年3月期末残高	内訳
金銭	金銭信託	17,600 百万円	21,100 百万円	株式会社三井住友銀行
有価証券等	第三者による管理	国内株式 29,338 千株	国内株式 27,244 千株	株式会社証券保管振替機構
		国内債券 56,980 百万円	国内債券 86,384 百万円	日本銀行 85,280 百万円
				株式会社証券保管振替機構 1,104 百万円
		国内投信 25,789 百万口	国内投信 27,568 百万口	株式会社証券保管振替機構
		受益証券発行信託 一百万円	受益証券発行信託 44 百万円	株式会社証券保管振替機構
	外国債券 44,735 百万円	外国債券 33,457 百万円	海外保管機関	108 百万米ドル 73 百万豪ドル 4 百万NZドル 17 百万南アフリカランド 42 百万トルコリラ 18 百万メキシコペソ 12 百万ブラジルリアル 12,159 百万円

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

1. 特別金融商品取引業者の商号

S M B C 日興証券株式会社

2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日 （関東財務局長（金商）第2251号）

3. 特別金融商品取引業者の届出日

平成23年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



5. 子法人等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日現在

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の保有割合 (%)
(連結子会社) 日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	100 (100)
日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	百万円 3,000	情報サービス業	100 (100)
日興リサーチセンター株式会社	東京都中央区	百万円 1,050	コンサルティング業	100 (100)
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	千ユーロ 90,154	ファンド保管・ 管理業務	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 1,045	証券業務	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	千シンガポールドル 40,000	証券業務	100 (100)
その他 7 社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 388	証券業務・投融 資業務	20 (20)
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,138	証券業務・スワ ップ関連業務	15 (15)
PT. Nikko Securities Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万 インドネシアルピア 75,000	証券業務	40 (40)
その他 4 社	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の () 内には、当社及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。
- 2 資本金の額については表示単位未満を切り捨て、議決権の保有割合については小数点以下を四捨五入しております。

VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当連結会計年度の業務の概要

〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当事業年度の業務の概要」に記載したとおりです。

〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は3,187億円(前連結会計年度比9.6%減)、純営業収益は2,928億円(同11.0%減)となりました。また、販売費・一般管理費は2,415億円(同2.7%増)となったことから、営業利益は513億円(同45.4%減)、営業外損益項目を加減した経常利益は558億円(同42.0%減)となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は421億円(同35.0%減)となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,665億円(同4.3%減)となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は391億円(同0.8%増)となりました。当期の東証の1日平均株式売買代金は前年同期比15.7%増の3兆830億円となり、当社グループの株式委託手数料は354億円(同2.6%減)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は340億円(同3.8%増)となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で175億円、債券に係る手数料で162億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は384億円(同28.8%減)となりました。投資信託に係る手数料は353億円(同31.3%減)となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は548億円(同13.5%増)となり、投資信託の事務代行手数料等は306億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,112億円(同20.7%減)となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で102億円、債券等・その他トレーディング損益で1,009億円となっております。

〈金融収支〉

金融収益291億円(同5.9%増)から金融費用166億円(同9.1%増)を差し引いた金融収支は、125億円(同1.9%増)となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,415億円（同2.7%増）となりました。主な内訳は、人件費が1,119億円、取引関係費が431億円、事務費が250億円、不動産関係費が218億円、減価償却費が217億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、65億円となりました。主な内訳は、関係会社株式売却益が65億円となっております。

特別損失は、30億円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却損が23億円、金融商品取引責任準備金繰入れが3億円、減損損失が2億円、投資有価証券等評価損が1億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は134億円、法人税等調整額は37億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
営業収益	351,757	352,607	318,791
純営業収益	327,999	329,234	292,899
経常利益	102,117	96,242	55,826
当期純利益	64,670	64,747	42,106
包括利益	72,433	77,997	31,195
純資産額	589,314	666,613	697,808
総資産額	7,204,970	9,352,929	10,479,163
連結自己資本規制比率	468.7%	462.0%	379.6%

Ⅶ 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)		平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流動資産	9,124,993		10,220,382	
現金・預金	951,116		761,834	
預託金	322,483		308,153	
トレーディング商品	※3	3,079,619	※3	3,673,124
商品有価証券等	2,830,697		3,111,007	
デリバティブ取引	248,922		562,117	
約定見返勘定	310,185		80,138	
信用取引資産	72,072		75,113	
信用取引貸付金	68,518		72,285	
信用取引借証券担保金	3,554		2,827	
有価証券担保貸付金	4,165,399		5,007,451	
借入有価証券担保金	4,155,784		5,000,521	
現先取引貸付金	9,615		6,930	
短期差入保証金	133,394		232,295	
未収収益	20,357		16,391	
繰延税金資産	12,049		10,556	
その他	58,316		55,325	
貸倒引当金	△2		△2	
固定資産	227,936		258,781	
有形固定資産	※1	26,462	※1	26,713
建物	12,189		12,796	
器具・備品	1,855		1,877	
土地	6,568		6,492	
リース資産	5,686		5,547	
建設仮勘定	163		—	
無形固定資産	77,568		84,617	
のれん	9,190		8,556	
商標権	16,675		12,969	
ソフトウェア	50,949		62,349	
その他	752		741	
投資その他の資産	123,905		147,450	
投資有価証券	※2	99,907	※2	123,594
長期貸付金	4,961		4,956	
長期差入保証金	15,640		15,789	
繰延税金資産	218		189	
その他	7,399		4,959	
貸倒引当金	△4,220		△2,039	
資産合計	9,352,929		10,479,163	

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	8,144,142	9,147,342
トレーディング商品	2,324,390	2,464,579
商品有価証券等	2,059,778	1,907,003
デリバティブ取引	264,612	557,575
信用取引負債	9,255	8,098
信用取引借入金	177	390
信用取引貸証券受入金	9,078	7,708
有価証券担保借入金	3,336,289	5,104,859
有価証券貸借取引受入金	2,679,843	3,865,744
現先取引借入金	656,445	1,239,114
預り金	306,209	293,458
受入保証金	61,535	86,738
短期借入金	※3 1,395,699	※3 687,773
1年内返済予定の長期借入金	※6 80,000	—
コマーシャル・ペーパー	520,700	367,000
1年内償還予定の社債	25,823	54,546
リース債務	2,241	2,198
未払法人税等	11,893	4,549
繰延税金負債	5	2
賞与引当金	29,181	21,986
役員賞与引当金	1,710	978
資産除去債務	49	73
その他	39,156	50,497
固定負債	541,418	632,882
社債	400,614	494,099
長期借入金	123,500	124,100
リース債務	3,790	3,816
繰延税金負債	8,332	5,445
退職給付に係る負債	2,211	2,495
資産除去債務	2,187	2,256
その他	782	669
特別法上の準備金	755	1,129
金融商品取引責任準備金	※7 755	※7 1,129
負債合計	8,686,316	9,781,355

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月期末 (平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
株主資本	637,172	679,278
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,395	378,395
利益剰余金	248,777	290,883
その他の包括利益累計額	29,328	18,394
その他有価証券評価差額金	23,784	13,195
為替換算調整勘定	5,543	5,193
退職給付に係る調整累計額	△0	5
非支配株主持分	113	135
純資産合計	666,613	697,808
負債・純資産合計	9,352,929	10,479,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期	平成28年3月期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	352,607	318,791
受入手数料	173,918	166,504
委託手数料	38,877	39,195
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32,741	34,000
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	53,950	38,430
その他の受入手数料	48,347	54,877
トレーディング損益	140,272	111,224
金融収益	27,563	29,191
売上高	10,852	11,871
金融費用	15,274	16,671
売上原価	8,097	9,221
純営業収益	329,234	292,899
販売費・一般管理費	235,268	241,548
取引関係費	38,577	43,134
人件費	※1 118,042	※1 111,948
不動産関係費	20,708	21,814
事務費	23,031	25,028
減価償却費	18,607	21,786
租税公課	3,070	3,488
その他	13,229	14,348
営業利益	93,966	51,350
営業外収益	2,910	5,345
受取配当金	1,271	1,525
持分法による投資利益	703	2,532
為替差益	456	640
その他	478	647
営業外費用	633	869
支払利息	168	161
社債発行費	195	237
固定資産除却損	—	124
その他	269	345
経常利益	96,242	55,826

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期	平成28年3月期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
特別利益	24	6,504
関係会社株式売却益	21	6,504
その他	3	—
特別損失	591	3,036
減損損失	162	235
投資有価証券売却損	1	2,300
投資有価証券等評価損	11	126
金融商品取引責任準備金繰入れ	353	374
その他	63	—
税金等調整前当期純利益	95,675	59,294
法人税等	30,911	17,165
法人税、住民税及び事業税	22,727	13,450
法人税等調整額	8,184	3,715
当期純利益	64,763	42,128
非支配株主に帰属する当期純利益	15	22
親会社株主に帰属する当期純利益	64,747	42,106

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期	平成28年3月期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
当期純利益	64,763	42,128
その他の包括利益	※1 13,234	※1 △10,933
その他有価証券評価差額金	11,643	△10,581
為替換算調整勘定	879	△1,524
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	709	1,171
包括利益	77,997	31,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,981	31,172
非支配株主に係る包括利益	15	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	378,395	184,727	573,122
会計方針の変更による 累積的影響額			△698	△698
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	378,395	184,029	572,424
当期変動額				
親会社株主に帰属する当 期純利益			64,747	64,747
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	64,747	64,747
当期末残高	10,000	378,395	248,777	637,172

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,128	3,967	△1	16,094	97	589,314
会計方針の変更による 累積的影響額						△698
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,128	3,967	△1	16,094	97	588,616
当期変動額						
親会社株主に帰属する当 期純利益						64,747
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,656	1,576	0	13,233	15	13,249
当期変動額合計	11,656	1,576	0	13,233	15	77,997
当期末残高	23,784	5,543	△0	29,328	113	666,613

平成28年3月期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	378,395	248,777	637,172
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	378,395	248,777	637,172
当期変動額				
親会社株主に帰属する当 期純利益			42,106	42,106
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	42,106	42,106
当期末残高	10,000	378,395	290,883	679,278

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,784	5,543	△0	29,328	113	666,613
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,784	5,543	△0	29,328	113	666,613
当期変動額						
親会社株主に帰属する当 期純利益						42,106
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△10,589	△349	6	△10,933	22	△10,910
当期変動額合計	△10,589	△349	6	△10,933	22	31,195
当期末残高	13,195	5,193	5	18,394	135	697,808

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

日興ビジネスシステムズ株式会社

日興システムソリューションズ株式会社

日興リサーチセンター株式会社

SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.

SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited

SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.

当連結会計年度において、連結子会社であった日興グローバルラップ株式会社について全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、清算により1社を連結の範囲から除外し、新規設立により1社を連結の範囲に加えております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 7社

主要な関連会社の名称

SMBC Nikko Capital Markets Limited

SMBC Nikko Securities America, Inc.

PT. Nikko Securities Indonesia

当連結会計年度において、SMBC Nikko Capital Markets Limited への追加出資に伴い、当該会社およびその連結子会社2社を持分法適用関連会社に追加しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

3月31日 12社

12月31日 1社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。

(イ) 時価のあるもの

期末時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

(ロ) 時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	1年～50年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの償却年数は社内における利用可能期間（主に5年）、商標権の償却年数は10年としております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社における確定給付企業年金は閉鎖型であり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、確定給付企業年金に係る数理計算上の差異については発生年度に一括して費用計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて効果の発現する期間を合理的に見積もり、20年以内の年数で均等償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産から控除した減価 却累計額	35,570百万円	37,665百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,562百万円	53,796百万円

※3 担保に供している資産

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
トレーディング商品	322,645百万円	279,843百万円

(注)1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前連結会計年度106,180百万円、当連結会計年度101,171百万円を差し入れております。

(2)担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200,000百万円	150,000百万円

4 差入有価証券等

(1)差し入れている有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	9,558百万円	7,808百万円
信用取引借入金の本担保証券	172	373
消費貸借契約により貸し付けた 有価証券	2,674,719	3,855,653
現先取引で売却した有価証券	655,860	1,239,695

(注)担保に供している有価証券(上記「3 担保に供している資産 (1)担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引借証券	3,492百万円	2,757百万円
信用取引貸付金の本担保証券	65,558	64,591
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,260,462	5,161,182
現先取引で買い付けた有価証券	10,391	7,469
その他担保として受け入れた有価証券	117,130	95,724

5 偶発債務の残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社及び一部の国内子会社の従業員 の住宅融資制度に伴う金融機関 借入金に対する保証	7,469百万円	6,103百万円
その他	4	2

※6 「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する劣後特約付借入金について、前連結会計年度は80,000百万円を1年以内返済予定の長期借入金に記載しておりましたが、当連結会計年度に返済しております。

※7 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の人件費には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年4月1日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	29,756百万円	21,911百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,934百万円	△ 15,859百万円
組替調整額	1	100
税効果調整前	15,936	△ 15,759
税効果額	△4,292	5,177
その他有価証券評価差額金	11,643	△ 10,581
為替換算調整勘定		
当期発生額	879	△ 1,524
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	—
組替調整額	1	0
税効果調整前	1	0
税効果額	0	0
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	709	1,171
その他の包括利益合計	13,234	△ 10,933

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	200	—	—	200

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	200	—	—	200

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、証券事業における情報関連機器(器具備品等)です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	5,459百万円	5,652百万円
1年超	10,236	6,545
合計	15,696	12,198

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰越欠損金	3,731百万円	10百万円
賞与引当金	9,814	6,815
有価証券の評価に係る一時差異	5,203	4,392
貸倒引当金	1,275	607
その他	9,342	8,409
計	29,367	20,235
評価性引当額	△11,133	△6,082
繰延税金資産合計	18,234	14,153

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△11,134百万円	△5,744百万円
その他	△3,169	△3,109
繰延税金負債合計	△14,304	△8,854
差引：繰延税金資産純額	3,930	5,298

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	12,049百万円	10,556百万円
固定資産－繰延税金資産	218	189
流動負債－繰延税金負債	△5	△2
固定負債－繰延税金負債	△8,332	△5,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
永久に損金不算入となる費用	0.98	1.30
永久に益金不算入となる収益	△3.70	△2.05
評価性引当額の増減	△0.87	△2.23
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.63	0.83
所得拡大促進税制影響	△1.57	△1.55
その他	0.20	△0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.31	28.95

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により繰延税金資産の純額が133百万円減少し、その他有価証券評価差額金は361百万円増加し、法人税等調整額は494百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,332,484円60銭	3,488,347円68銭
1株当たり当期純利益金額	323,736円09銭	210,530円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	64,747	42,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	64,747	42,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	200	200

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	666,613	697,808
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	113	135
(うち非支配株主持分)(百万円)	(113)	(135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	666,500	697,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	200	200

(重要な後発事象)

当社とSMB Cフレンド証券株式会社の合併に関する基本合意書の締結

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、関係当局への届出、許認可等の取得を前提とした、当社とSMB Cフレンド証券株式会社(取締役社長: 團野 耕一、以下「SMB Cフレンド」)の合併(以下「本件合併」)について方針決定し、その具体的な検討・協議に向けて、基本合意書を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

1. 本件合併の要旨

(1) 合併の日程

本件基本合意書の承認取締役会	平成28年5月12日
本件基本合意書の締結	平成28年5月12日
合併契約の締結	平成28年度上期中（予定）
本件合併の効力発生日	平成30年1月（予定）

(2) 合併の方式

当社を存続会社、SMB Cフレンドを消滅会社とする合併を予定しております。

(3) 合併会社の概要（予定）

商号	SMB C日興証券株式会社 英文名：SMBC Nikko Securities Inc.
本社所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (現当社の本社所在地)
事業内容	金融商品取引業

(4) 合併に向けた体制

本件合併に向けた準備作業を円滑に推進するために、「統合準備委員会」を設置いたします。フロント業務、企画、人事、事務、システム、リスク管理、コンプライアンス等の個別の合併作業については、統合準備委員会の下に分科会を設置し推進いたします。

2. 今後の見通し

具体的な業績に与える影響については、未確定であります。なお、本件合併に先立ち、平成28年10月を目処に、当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（取締役社長：宮田 孝一）の100%直接出資子会社となる予定であります。

3. SMB Cフレンドの概要

(平成28年3月末現在)

(1) 商号	SMB Cフレンド証券株式会社
(2) 本社所在地	東京都中央区日本橋兜町7番12号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 團野 耕一
(4) 事業内容	金融商品取引業
(5) 設立年月日	昭和23年3月2日
(6) 決算期	3月
(7) 総資産（連結）	306,558百万円
(8) 純資産（連結）	221,353百万円
(9) 従業員数	1,890名
(10) 店舗数	61店舗（58支店、3サテライト）

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	平成27年3月期末	平成28年3月期末
日本銀行	200,000	150,000
株式会社三井住友銀行	80,000	—
その他の	1,195,699	537,773
計	1,475,699	687,773

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	平成27年3月期末	平成28年3月期末
その他の	123,500	124,100
計	123,500	124,100

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	平成27年3月期末	平成28年3月期末
日本証券金融株式会社	177	390
計	177	390

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

種類	平成27年3月期末			平成28年3月期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	42,235	74,256	32,021	31,111	49,791	18,680
株式	30,941	62,544	31,603	21,498	39,978	18,479
債券	10,270	10,343	73	8,589	8,659	69
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	10,270	10,343	73	8,589	8,659	69
その他	1,023	1,368	345	1,023	1,154	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	327	313	△14	11,201	10,608	△592
株式	327	313	△14	9,919	9,327	△592
債券	—	—	—	1,281	1,281	△0
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,281	1,281	△0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	42,563	74,570	32,007	42,312	60,400	18,087

（注）関連会社株式及び時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については記載を省略しております。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

（単位：百万円）

取引の種類	平成27年3月期末			平成28年3月期末		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
為替予約取引	627,203	8	8	783,915	16	16
売建	313,777	4,921	4,921	392,561	△18,182	△18,182
買建	313,426	△4,912	△4,912	391,353	18,199	18,199

5. 経営の健全性の状況

（単位：百万円）

		平成28年3月期末
基本的項目	(A)	684,608
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	13,200
	金融商品取引責任準備金等	1,129
	一般貸倒引当金	2
	計	(B) 14,332
控除資産	(C)	203,782
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	495,157
リスク相当額	市場リスク相当額	47,082
	取引先リスク相当額	23,293
	基礎的リスク相当額	60,062
	計	(E) 130,438
連結自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	379.6%

いっしょに、明日のこと。
Share the Future



SMBC日興証券